

## 立教学院とエキュメニカル運動

小川智瑞恵

### はじめに

立教学院は、一八八三年に立教大学校を設立、一九〇七年には専門学校令による立教大学を開設、一九一八年には大学は築地から池袋へ移転、一九二二年に大学令による立教大学への昇格を果たしている。これは、高等教育機関設立の動きが国内に高まりやがてキリスト教諸教会の一致と協力を目指すエキュメニカル運動と連動した日本におけるプロテスタント・キリスト教各教派合同によるキリスト教大学設立が模索された時期と重なる。プロテスタント・キリスト教各教派合同によるキリスト教大学設立運動は、一九〇九年、日本におけるプロテスタント開教五十年記念大会（以下、開教五十年記念大会と

略す）における明治学院総理井深梶之助の「基督教々育の前途」と題する講演で超教派によるキリスト教大学設立が訴えられたのを契機に展開する。井深の講演は、開教五十年記念大会の「決議文其四」として結実した。これは翌一九一〇年、二〇世紀最初のエキュメニカル運動の画期となったエディンバラ世界宣教会議において井深より訴えられた。さらにエディンバラ世界宣教会議における議題を具体化するために組織された継続委員会において取り上げられ協議が進められるが、戦前にその実現を見ることはなかった。

立教大学設立と、プロテスタント・キリスト教各教派合同によるキリスト教大学設立運動との関連については、寺崎昌男が『立教学院百年史』において立教学院は

「明治末から大正にかけての日本キリスト教界の一部にあったキリスト教主義連合大学の構想に参加せず、単独に大学となる途をえらんだ」と言及している<sup>4)</sup>。

そこで、本稿においては、米国聖公会系の立教学院がプロテスタント・キリスト教各教派合同のキリスト教大學設立の動きにどのように応答したのかを英国聖公会系の宣教師との関わりも視野に入れて捉えてみたい。

## 一 超教派によるキリスト教大學設立の動き

### (一) 先行研究

プロテスタント・キリスト教各教派合同によるキリスト教大學設立運動に関しては、明治学院、青山学院、東京学院〔現在の関東学院〕、西南学院、国際基督教大学など各大学の年史類に記述されてきた<sup>5)</sup>。また、松川成夫は「キリスト教主義大學建設への努力」が男女それぞれの高等教育機関設立を目指してなされた経緯を開教五十年記念大会からエディンバラ世界宣教会議、継続委員会およびその協議会にわたって捉えた。大西春樹は、キリスト教教育同盟会の設立を国際的エキュメニカル運動との関連から捉え、それと不可分の形で展開したキリスト教大學設立運動を、「合同」キリスト教大學設立が目指された第一次運動（一九〇三―一九一五年）と、

「連立」キリスト教大學設立が目標とされた第二次運動（一九一六―一九三九年）とに分けて明らかにした<sup>7)</sup>。

これらの先行研究とエディンバラ世界宣教会議資料。および駐日外国宣教師団発行の年報<sup>8)</sup>などから立教学院および聖公会関係者の大學設立に関連する動向をみていきたい。

### (二) 高等教育機関設立の動き

一九〇九年の開教五十年記念大会において井深がキリスト教大學設立を訴える以前から、宣教師や日本人キリスト教教育関係者の間では高等教育への関心が高まっていた。米国メソジスト監督教会宣教師のC・W・アイグルハートは、「一八八三年に大阪で開かれた宣教会議から第二次世界大戦の開戦まで、全国規模のキリスト教関係の会議では、ほとんどいいほど、キリスト教大學の設立問題が討議され、賛成の決議がなされた」と指摘している<sup>10)</sup>。明治学院のA・K・ライシャワーも一八八三年四月一六―二一日にかけて大阪居留地で開かれた在日宣教師による第二回宣教師会議について言及する。この会議で高等教育は日本の精神を左右する人々が訓練されるための手段であることが強調され、教会がその働きを強め永續させたいのならば、その国の高等教育をしっかりと掌握しつづけなくてはならないと断言された

と指摘する<sup>11)</sup>。一九〇〇年一月の教育大会では、日本の各キリスト教教育機関から一三七人の代表者が出席し、クリスチャン・スクールが直面している種々の問題が議論され主たる関心は高等教育に集中した。当時、東山学院院长 A・ピーターズによる「日本におけるクリスチャン・カレッジのための請願」などキリスト教主催の高等教育機関の必要性に関する論説やパンフレットが刊行された。もつともこの時ピーターズが目指したのは専門学校程度の高等教育機関であつた<sup>12)</sup>。

各キリスト教学校においては、一八八八年の新島襄による「同志社大学設立の旨意」をはじめ、明治学院では専門学校令による大学部設置を含む学院拡張案が一九〇七年から協議され<sup>13)</sup>、青山学院では一九〇六、〇七年に大学部設置の計画が進められ「青山学院大学部設立の趣旨」が作成されるなど<sup>14)</sup>、高等教育機関の充実が目指された。しかし、明治学院はその後大学部拡張が進展せず、一九〇九年七月一日に「聖公会を除く各教派宣教師・指導者と右の問題（キリスト教主義大学設立の可否）につき意見を交換し、井深は設置の必要を強調」し明治学院単独ではない大学設置の方途を模索するようになる<sup>15)</sup>。このように一八八〇年代初頭から宣教師および日本人教育者の間でキリスト教教育における高等教育機関の充実・発展が求められてきた流れがあつたものの、明治学

院、青山学院など大学部設置が実現しえない現実があり、一九〇九年の開教五十年記念大会における井深の超教派による大学設立の訴えへとつながるのである。

### (三) 開教五十年記念大会における大学設立の訴え

開教五十年記念大会は、一九〇九年一〇月五日より一日まで六日間にわたつて東京基督教青年会館で開催された。福音同盟評議員会は一九〇八年七月に大会準備委員の一人として立教学院立教大学学長であつた元田作之進<sup>16)</sup>をあげた。元田は副委員長に就任し、大会では第六講演会において「基督教と社会的観念」と題する講演をおこなつた。一〇月五日の祝会では大隈重信の演説のほか、桂内閣総理大臣や小松原文部大臣、阿部東京府知事、尾崎東京市長、外国宣教団体からの祝文朗読があつた。集会は一五回、弁士は九〇人にのぼり、毎回の聴衆は五〜六〇〇人から一二〜一三〇〇人を数える盛況ぶりであつた<sup>17)</sup>。

「はじめに」で述べたように井深は「基督教々育の前途」<sup>18)</sup>と題する講演を、第一講演会においておこなう。

井深は、講演において専門学校令による高等科や神学部専門科、大学などを設置しているキリスト教諸学校の現状は、帝国大学と比べると専門知識を十分に授ける機

関を欠くため卒業生の就職に不利となるいわば「首無し  
の肢体」の観を呈しており、現状打開のために「名実相  
合へる基督教大学」設立の必要があると主張する。

井深はこの主張に対する反論、すなわちすでに東京、  
京都、東北に帝国大学があり、さらに九州にも帝国大学  
設立の計画があり、官公私立の専門学校、実業専門学校  
が次々と設置されているのになおキリスト教大学を設け  
る必要があるのかという意見を考慮している。

当時、アメリカ・オランダ改革派教会宣教師G・H・  
F・フルベッキの「高等教育は日本政府が十分やっつい  
るので、ミッションが手を出すべきでない」という意見  
にみられるように「宣教師の仕事として聖職者の養成以  
外の一般普通教育が妥当」であるかどうかについては議  
論があり、また「クリスチャンだけで完結する教育シス  
テムはクリスチャンの孤立を招く」というアメリカン・  
ボード宣教師D・C・グリーンの見もあった<sup>19</sup>。また、  
井深には「基督教主義の教育」が「国家教育の立場」か  
らみれば「厄介物視」される立場にあると言及する一八  
九九年の文部省訓令第一二号、いわゆる宗教教育禁止訓  
令をめぐる一連の対応を迫られた経験があった。

その上で井深は「基督教教育」が必要な理由を二点挙  
げている。第一は、キリスト教徒の子弟を「宗教教育  
に対しては全然無頓着なるのみならず、其態度精神に於

て全然非基督教的なる場合」が少なくない官公私立学校  
にその「教育を託するは甚だ心苦しき事共」であるから、  
「大学教育までも基督教の感化の中に受けしめ然して基  
督教的の品性を養成せしめんことを希望」するというも  
のである。第二は、「基督教を全世界に宣伝するの義務  
を負ふもの」として、「日本全国を基督教化」したいと  
いうものである。これは「信仰上」からだけでなく「我  
が国の為」からも「最善」と信じてところのものである。  
なぜなら、「基督教の感化」によってのみ「我が国民の  
品性を健全に発達」できるからである。「真に国民を教  
化」したければ、直接伝道だけでなく「其脳髓となり指  
導者たるべき人物を教化し而して国民全体の思想觀念を  
基督教化」しなければならない、「換言すれば我が国の  
社会各方面に立ちて牛耳を取る人物をして基督教的世界  
觀を有し基督教主義に依りて生活行動」させなくてはな  
らい。そのためには教会建設だけでなく、「最高の教育  
機関を設けて基督教的人物を養成する」必要があるとい  
う見解であった。

ところで、そのための資金と人を用意するのは一教派  
においては困難である。だが、そうであるからといって  
「諸教派合併」による大学設立は「教派の分立する間は、  
教育事業の合同」は「至難の事」であるので、「教派以  
外に独立の基督教大学設立」を提案し、そのための資金

を「内外篤志家」に求めるのであった。

以上のように、井深は、キリスト教大学がクリスチャンの「子女」にキリスト教による品性を身につけさせるために日本の教育界においては不可欠であり、また他の大学や学校によつては果たされない国民の品性の発達に寄与するものであること、社会の各分野に専門家を送り出し国民全体にキリスト教思想を及ぼすことを主張してキリスト教大学設立反対論を退ける。注目すべきは、井深が各教派の合併による大学設立の方法を念頭に置きながらも、具体的に東京にある四、五のキリスト教諸学校の合併による大学設立となるとそれは困難を極めると考え、超教派の独立したキリスト教大学設立を提唱していた点である。

井深の講演は、開教五十年記念大会の「決議文其四」<sup>20</sup>として結実、翌一九一〇年六月一七日、エディンバラ世界宣教会議において井深はこの決議文、その名に値するクリスチャン・ユニヴァーシティが遅延なく設立されるべきである旨を訴える<sup>21</sup>。

## 二 エディンバラ世界宣教会議における大学設立への見解

### (一) エディンバラ世界宣教会議

米国の信徒 J・R・モットと英国教会信徒 J・H・オルダムが牽引の役割を果たし、一九一〇年六月一四日から二三日にかけてエディンバラ世界宣教会議は開催された。非キリスト教世界に関する伝道上の問題を考えるために八つのテーマが立てられ、世界各地に宣教師を派遣している一五九の教会・宣教団体<sup>22</sup>から一三〇〇人以上の代議員が出席し報告や討議がなされた。

二〇世紀エキュメニカル運動の画期といわれる一九一〇年エディンバラ世界宣教会議には次のような見解が示されている。一つは、石原謙のようにプロテスタント各教派の海外宣教をあくまで「聖なる事業」の一環と捉える見方である。一八世紀後半から英国や北米ニュー・イングランドなどで盛んになった信仰復興精神的運動はプロテスタント各教派による海外宣教を促した。その宣教活動は教会の勢力拡大や宣教を手段とする異教民族の支配ではなく、「ただキリストの救いの恵みを神子の名を知らないあらゆる人々に伝えることのみ唯一の祈願となし」た事業であり、やがてその精神が世界宣教会議、世

界教会協議会への発展をもたらしたというものである<sup>23</sup>。

二つ目は、宣教を植民地主義の観点から捉える見解である。神田健次によればエディンバラ世界宣教会義は、「直面する宣教課題を真剣に『協議する集まり』と評価されると同時にその宣教理解は欧米の植民地主義政策を背景とする「欧米のキリスト教国からアジアやアフリカ」の非キリスト教国へ一方的にキリスト教を輸出する」ための「教会の植えこみ」であった<sup>24</sup>。三つ目はD・ボツシュが指摘するように、宣教は植民地主義と結びついていただけでなく「西洋の技術文明の前進というもつとずつと幅広く、ずっと深刻なプロジェクト全体の不可欠な一部分」であったという見方である<sup>25</sup>。彼によると一〇一年のエディンバラ世界宣教会義は「西洋の宣教情熱の潮が満ちた時であり、樂觀的な実利主義の宣教へのアプローチの絶頂を示」していた<sup>26</sup>。

## (二) 日本における教育関係者の大学設立への見解

エディンバラ世界宣教会議の委員会は、一九一〇年の会議開催に向けて、一九〇九年の段階で欧米の宣教団体から推薦を受けた世界各地で宣教活動に当たる人々に質問書を送り、その回答をもとに『報告書』を作成した<sup>27</sup>。第三のテーマ、国民生活のキリスト教化に関する教育に

関して回答を送った日本の教育関係者は三二名である。また、一九一〇年六月のエディンバラ世界宣教会議において『報告書』に関する発表と議論がおこなわれた際、「日本における伝道的教育」に関して発言した四名のなかにイギリス教会宣教会〔Church Mission Society, 以下CMSと記す〕のD・ハワードがいる<sup>28</sup>。回答書を送った人々のうち聖公会の宣教団体からの推薦を受けて回答を執筆しているのはイギリス海外福音伝道会〔Society for the Propagation of the Gospel in Foreign Parts, 以下SPGと記す〕から六名、CMSから三名の計九名である<sup>29</sup>。

回答執筆者には、一八九九年から一九〇三年にかけて米国聖公会系の立教学院総理であったA・ロイドがいる。彼は一八八四年にSPGの宣教師として来日、一八九七年に米国聖公会宣教師に移籍したが<sup>30</sup>、回答書作成の一九〇九年にはすでに宣教団体を離れていた。したがって、回答執筆者三名には、英国聖公会の宣教団体推薦者が九名いるのに対して、米国聖公会の宣教師は一人も含まれていないことになる<sup>31</sup>。

では、英国聖公会系の宣教師たちはキリスト教大学設立に関してどのような見解をもっていたのであろうか。質問書に掲載された一四の質問項目のうち、二項目にはキリスト教宣教団体の教育的働きにおける主要な働きを

何と判断するか、初等教育、高等教育、産業教育、教師の専門教育との関連で問われている。一二番目の項目においては異なる宣教協会が教育的働きにおいて協力・連合することが望ましいかが問われ、その例の一つに大学寄宿舎をもつ総合大学設立があげられている。また、質問項目一四では、教育的働きに資金が投入されるのであればどのような目的のために費やされるべきかが問われている<sup>32</sup>。

これらの質問に対して積極的に大学設立を訴える宣教師はなく、SPGのH・J・フォスが、大規模なキリスト教大学に関する問題は東京で議論されているようにもつと論じられるのがよい議題であると述べるにとどまっている<sup>33</sup>。SPGのパラードによれば日本聖公会の伝道活動のなかで教育的伝道事業は比較的小さく伝道活動全体のなかでの重要度は下がっている。その理由は、第一に日本政府によって非常に優れた教育がなされており、第二に、キリスト教や他の文部省の方針に従わないすべての学校に対して文部省が反対の態度をとっているからである。また、日本人指導者はキリスト教が社会主義を先導していると考えている状況のなかで「教育的伝道が大きな発展をみることは期待できない」。キリスト教大学の設立に関しては、すべての宣教師の夢であるが、パラード自身は二五年のうちにできるか疑問をいだいてい

た。「日本の伝道上の問題は英国人と米国人によって活動がなされていることによって複雑になっている。不思議なことに世界が小さくなると民族の特質や偏見が深まるようにみえる。日本人やイギリス人、アメリカ人にキリスト教大学設立という宣教師の夢を推奨するような何ものかが立証されうるかどうか疑問に思っている。いかなる方法であれそのような計画を押しつけるのは益よりも害をもたらす。強制されたことは何であれ本当にためになるというわけではない。〔中略〕大きな資金が利用できるとしても現在はキリスト教学校の設立を望むべきではない。きりもない難事によってキリスト教精神が妨げられ相違が強調されるだろう」<sup>34</sup>と大学設立に慎重な態度を示す。

英国聖公会系の宣教師に対し、立教学院の総理を経験したロイドは異なった見解を示す。ロイドは質問項目一二に関して各教派の協力・連合による寄宿舎付きのキリスト教総合大学を「ぜひとも見たいものである」と賛意を示し、教派の相違から生じる多くの困難が理解されるがこのような大学設立に不本意ながらも同意すれば普遍的な相当価値ある結果がもたらされるであろうと考えていた<sup>35</sup>。

このほか大学設立を訴える回答執筆者には、井深、青山学院のJ・ソーパー、小方仙之助、東北学院のD・

B・シユネーダー、関西学院のJ・C・C・ニュートンなどがある<sup>36</sup>。ソーバーはミツシヨシ・スクール在学中にうけた影響力を持続させるために、シユネーダーはキリスト教教育が「今日の地位を維持する」ためにキリスト教大学の設立が不可欠であると考えた。大学は様々な分野の専門家を輩出し、彼らによって国民生活や国家の政策が形づくられその運命により影響を及ぼす「ユニークな機会」をもたらすとシユネーダーは述べる。大学は、小方によれば「全ての教派のため」のものであり、シユネーダーによれば「非教派的」であるべきものである<sup>37</sup>。ニュートンは、日本の伝道方針の一環としてのキリスト教カレッジあるいは総合大学設立が行き詰まりをみせている現状の打開策を英米の教会が高等教育分野に参入することに求める。

『報告書』は、「判断と勧告」において、可能なかぎりすみやかに連合の単科大学か総合大学の発展を現実化すべく、できるだけ多くの宣教団体が協力すべきであるという提案をとりあげ、好意をもって対応すると結論づけた<sup>38</sup>。

### 三 「中央基督教大学」および「日本基督教大学」設立構想と立教学院

エディンバラ世界宣教会議において非キリスト教世界

への宣教上の問題と認識された諸課題は、継続委員会において討議・具体化されていく。継続委員会はモットを委員長に三五名の委員で構成され、九つの特別委員会が設けられた。第四特別委員会が委員長A・L・フレイザー、副委員長J・F・ガウチャーとする「伝道地におけるキリスト教教育」をテーマとする委員会であった。第四委員会はヨーロッパ部門とアメリカ部門に分けられ、日本はガウチャーを議長とするアメリカ部門に含まれた<sup>39</sup>。一九二一年になると継続委員会を母胎とした国際宣教協議会が発足し、一九二八年のエルサレム世界宣教会議開催へと連なっていく<sup>40</sup>。

ここでは一九一三年四月に日本における継続委員会協議会に提示された一九一三年の「日本に於ける中央基督教大学設立に関する意見書」と、一九三二年の『日本の基督教々育に就いて』に収められた「日本基督教大学」設立構想に着目して立教学院およびその関係者との関連を述べていきたい。

#### (一) 日本における継続委員会協議会

一九一三年四月に継続委員会協議会が開催されるまでの経緯を立教学院との関わりに留意して概略する。

一九一一年、ガウチャーが来日、キリスト教教育同盟会は基督教大学形成委員会を設置する<sup>41</sup>。一九一二年三



月の基督教大学形成委員会において、本多が井深に「元田君さし支え有之候」と元田が欠席した旨を伝えている<sup>42</sup>。一九一二年七月一三日の午後開催された基督教大学形成委員会に関しては、井深が、「協議の進展のかけでは、同志社、立教が単独の大学を設立し、関西学院もそれと同様の徴候を示しており、超教派的運動は必ずしも樂觀を許さなかつた。〔中略〕超教派的大学と既存の諸教派の高等学部との関係は、現実的な問題として、簡単に解決し得ないことであつた」と記している<sup>43</sup>。

一九一二年四月のキリスト教教育同盟会年會では、基督教中央大学設立に向けて、日本人・外国人一〇名のキリスト教学校関係者の代表者からなる基督教大学調査委員会 (Christian University Promoting Committee) を設置した<sup>44</sup>。この委員会はただちに休暇でアメリカに帰国している関西学院のT・H・ヘーデン、日本バプテスト神学校校長のW・B・パーシユリー、ライシャワー、鎮西学院のF・H・スミスの四名を代表者として指名し、この四名はアメリカ部門議長ガウチャーと正式の会議をもつた。一方、基督教大学調査委員会は高名な教育者やその他の人々を加えて拡大し、井深を委員長とし元田などの委員を含む二八名となつた<sup>45</sup>。基督教大学調査委員会は「日本に於ける中央基督教大学設立への方針と手続きに関する意見書」を一九一二年一月二九日に採

択した<sup>46</sup>。そのほか、同委員会は、一九一二年一月に中等教育機関をもつキリスト教学校に対して「あなたの学校が大学部を有しているならば、連合キリスト教大学への協力に応じてくださいますか」と問いかけた。これに対し、立教学院は非公式にこの大学設立運動への共感を示し、できるかぎりの協力を約束するとの返答をした<sup>47</sup>。

さらに一九一三年四月にモットをむかえてエディンバラ世界宣教会議継続委員会の協議会を東京で開催するた<sup>48</sup>め、委員長二名、委員二六名、書記二名から構成される継続委員会準備委員会が設けられる。同委員会は継続委員会によって設定された質問項目、①伝道地の占領、②日本の基督教會、③日本の基督教指導者、④宣教師の教養、⑤基督教教育、⑥基督教文学などに準備委員会が設けた案件を盛り込み、日本人三〇四名、宣教師五名程の委員がそれぞれ、あるいは共同して研究にあたり報告している<sup>49</sup>。「基督教主義教育に関する答案」は、日本人・宣教師の連合調査委員七名によって回答された。この委員の一人に元田作之進がいる。ほかの六名の委員は、シュネーター、ベーツ、日本メソジスト教会伝道局長の石坂龜治、井深梶之助、A・W・ブレイス、東京学院長のJ・F・グレスिटトである。このほかニュートンが「個人報告」をし、ことに「中央基督教大学」設立に心からの賛成を表し、「第一流」かつ「完全に基督教主義」たる大

学であるべきことを主張、設置学科に関しても提言する<sup>49</sup>。

また、基督教大学調査委員長名義で「日本に於ける中央基督教大学設立に関する意見書」がモットに提示するため作成された<sup>50</sup>。この意見書では、キリスト教が「国民の思想生活に於て勝利を占むる」には、「少なくとも帝国大学と同等なる一個の有力なる基督教大学」が不可欠であると捉えられている。その理由は、第一にキリスト教の伝道上の観点から、第二に、国民の教化の側面から、第三に教育機関としての大学の視点から示される。まず第一に、「現代の基督教は猶ほ未だ整ひたる組織を有し、確立固定せる、聡明なる国民の間に其の勢力を扶植するに至らず。〔中略〕されば基督教の教会は此国に最上の努力を傾注することあらざるべきか、而して最上と称すべき努力中には最高程度の大学教育を包含することは蓋し疑ふべからざる也」と述べ、キリスト教会の勢力拡大の一環として大学教育を位置づける。第二に、「生活の各面に於ける基督教的指導者ありて、始めて国家全体をば真実に基督教的たらしむる」との立場から、「国民の更生」には「頭脳も情操も共に全く基督教に養成せられたる人物の一团」が指導者として必要であり、そのような「社会の最上層に接触して其感化を及ぼすの素地」をつくるものとしてキリスト教大学が必要だとい

うのである。第三に、キリスト教大学が「自発的基督教文学」を創出する源泉となるために研鑽者、思索家、著述家である教授を有する「基督教學術の最高府」である大学像を描き出す。このような大学を通して、キリスト教の使命の一つである人に関するものを教育によつて満たすのである。同時にキリスト教大学にある「自由、努力、教授学生間の個人親交根本的訓練及び最高人格の智的精神的発達」がこれらを求める現在の教育に寄与し、「真正なる文化を促進すべき運動に対しても有力なる刺激と援助とを」与えるというのである。ここには一九〇九年の開教五十年記念大会における井深の演説、エディンバラ世界宣教会議でキリスト教教育における大学教育の必要を訴えた回答者の論調が流れ込んでいる。

これらの準備を整え、モットを迎えての一九一三年四月三日から一日の日本における継続委員会協議会が開催される。四月三日から五日が宣教師との協議会、七日から九日が日本の基督教指導者との協議会、九日から一日が宣教師と日本の基督教指導者との連合協議会であった。なお、他の国での協議会では宣教師と現地のスタッフ別に会議をもたず最初から連合して行っている。

モットは大学設立に対して「その知力を支配することなしに一國を支配しようと考えるのは無意味な夢だ」<sup>51</sup>と述べ、積極的な態度を示した。九日からの連合協議会で

は、「基督教大学」に関して次のような決議がなされた。

本協議会は第一位の中央基督教大学の設立を以って日本に於ける基督教教育の最大要務なるを認める。明確なる基督教的なる性質を有し、帝国大学と同等の地位に立てる斯かる大学は日本に於ける基督教教育の全系統にまで欠くべからざる頂石たる役目を果たすべし。斯かる大学は専門学校程度の基督教的諸学校を統合し、優勢ならしめ、且つ之を發達せしむるのみならず、国民の宗教的、道徳的及び社会的進歩に対して一大重要なる貢献を為すべきなり。この一事は日本に於ける基督教の最後の勝利に欠くべからざる者なること明か也<sup>52</sup>

ここでは先の声明を承認して「帝国大学と同等」の「中央基督教大学」の設立の必要性がキリスト教諸学校の振興と、国民の精神的・社会的進歩の観点から確認される。

## (二) 日本継続委員会と聖公会関係者

一九一三年四月、日本における九日間の継続委員会協議会によって、日本継続委員の創設が決議され<sup>53</sup>、三年間の伝道キャンペーンと日本継続委員会の組織化が開始

された<sup>54</sup>。伝道キャンペーンは、諸教派による全国協同伝道として一九一四年より一九一七年にかけて展開されるが、日本の継続委員会は運営機関ではなく諮問機関として全国協同伝道から独立する<sup>55</sup>。

日本継続委員会は、エディンバラ世界宣教会議の継続委員会と日本の聖職者および宣教団体との連絡組織として設けられる。組織は幹部、執行委員会、常任委員会からなる。委員は、日本基督教会同盟から一五名、駐日外国宣教師団から一五名が指名され、ほかに加えられる委員は一五名を超えないこととされた。幹部は委員長一名、副委員長一名、日本人秘書・英国人秘書各一名、英国人の会計係一名を有し任期は一年とされた。執行委員会は一〇名で任期三年、常任委員会はキリスト教教育などの部門を有した<sup>56</sup>。

日本継続委員会における聖公会関係者、立教学院関係者は次の通りである。CMSからはS・ヘイズレット(一九一八年任期満了)、J・C・マン(一九二〇年任期満了)、SPGとCMSのR・セシル(一九一六年任期満了)、カナダ英国教会からH・J・ハミルトン(一九一九年任期満了)、日本聖公会からは今井寿道(一九一六年・一九一九年任期満了)、元田作之進(一九一八年任期満了)、名出保太郎(一九一九年任期満了)がいる。元田は常任委員会のキリスト教教育の部の八名のうちの

一人であった。<sup>57)</sup>

### (三) 「日本基督教大学」設立構想

エディンバラ世界宣教会議の継続委員会が母胎となつた国際宣教協議会は一九二八年にエルサレム世界宣教会議を開催する。一九二九年七月にはウィリアムスタウン会議が開かれ、この間に英米から調査委員が派遣されることになった。一九三一年一月五日、米国側調査委員が来日、キリスト教教育に関する調査や研究、「幾多の小団」における協議会をおこなつた。日本の委員八名も調査委員として加わり一九三二年に『日本の基督教々育に就いて』をまとめ、公教育制度の確立をみたなかで改めてキリスト教教育の意義を問うた。<sup>58)</sup>日本人八名の委員のなかには、立教大学学長事務取扱の杉浦貞次郎<sup>59)</sup>がいる。一九三一年一月、キリスト教教育同盟会において同盟会理事長・明治学院総理の田川大吉郎は「基督教合同大学の設置」に関して「立教では個人的意見ではあつたが、もし合同大学が出来れば立教はその一要素となるう」とし、杉浦は初等教育から大学教育まで「完備せる基督教教育」と「医、法、理工の部門の大学教育を完備せしめ、又基督教信者の教育者を養成する」必要性を述べた。<sup>60)</sup>

調査委員会は、「帝国に於ける基督教主義教育の体系

を統一することになる」、「合同基督教主義大学」のあり方を、連立大学の形態をとる大学評議会の支配下にある「日本基督教大学」として提唱し、次の三つの観点から設立の緊急性を訴える。第一は総合大学設立、第二は教師養成、第三は日本の文化形成に関わる事柄である。第一については、大学令による認可を受けている同志社と立教が設置している学科だけでは「基督教の雰囲気中で教育されない広大な範囲が教育界に」残ることになるとする。第二の教師養成の必要性については、「今日の基督教主義学校」が思想上の「指導者たるの素地を作り得ていない」原因の追及において論じられる。その素地を作るのは「基督教主義大学」を経て養成された「学生の人格を陶冶し、高尚な気風を訓練する」教師である。そのような「基督教教師を以て完全に教師団を作るのでなければ、基督教主義学校及び専門学校は、決して教会の有効なる機関とはなり得ないのである」。第三の文化形成との関連は次のように論じられる。「今日の日本は十字路に立つて居るものである。日本は西欧の文化を採用するに急なる余り、その古き文化と、偉大なる道德的理想主義との多くを犠牲にした。日本の理想主義は新しき物質主義に押し潰されんとする危機に瀕して居る。若し日本が新しき精神的指導者を発見し得なければ、エサウの所謂『一椀の汁の為め魂を売つた』と云ふ故事を発見

する危険に臨んで居る。此の新指導者は基督教主義の中より出て来なければならぬ。それは西洋の物質的基督教からでなく、東方に生れた精神的基督教からである。此の新指導者は、基督教主義の雰囲気中に養はれ、訓練されなければ、遂に生れ出て来ないものであらう。日本に於ける全基督教主義運動は、新しき預言者を養成する必要に面している<sup>6)</sup>。

このように「日本基督教大学」設立構想においても、一九〇九年の井深の「基督教々育の前途」、一九一三年「日本に於ける中央基督教大学設立に関する意見書」と同様、一貫して総合大学設立の目的として各分野における指導者養成がうたわれる。着目すべきはクリスチャンの教師養成を大学が確実に担う重要性を強調している点である。さらに、日本の文化、日本人の精神性を救い出し、生きたものとするための指導者養成が危機感をもって認識され、その養成機関としてのクリスト教大学設立が切迫性をもって訴えられている点は注目に値する。

## おわりに

二〇世紀初頭、エキュメニカル運動と連動した大学設立運動は、井深梶之助が一九〇九年に開教五十年記念大会において超教派のクリスト教大学設立の必要性を訴え、これが支持され「決議文其四」として結実したと<sup>1)</sup>

ろから弾みを得る。この主旨はエディンバラ世界宣教会議において井深自身によつて発表された。この井深の演説とともに『報告書』に示された日本の教育関係者の意見が考慮され、継続委員会において大学設立について協議が展開されることとなった。

一九一三年の継続委員会協議会に提示された「日本に於ける中央基督教大学設立に関する意見書」の作成には立教大学学長元田作之進が委員として加わっている。一九二二年に大学令による立教大学設立を達成したあと、一九三二年の「日本基督教大学」構想に立教大学学長事務取扱の任にあつた杉浦貞次郎が委員として参加し意見を述べている。このようにみても、立教学院は元田、杉浦を通して、時を見極めた上でなされるべきクリスト教教育における高等教育の意義の洞察に関与したといえる。

## 注

1 井深梶之助「基督教々育の前途」『開教五十年記念講演集』一九一〇年二月、六九〜七四頁。

2 同右、五七八頁。

3 World Missionary Conference, 1910 (To consider Missionary Problems in relation to the Non-Christian World)

*Report of Commission III Education in Relation to the  
Christianisation of National Life* (以下 *World Missionary  
Conference, 1910* と省略) なお本文においては『報告書』と記  
す。Oliphant, Anderson & Ferner and the Fleming, H. Revell  
Company, pp.437-438.

4 寺崎昌男「第六章 立教大学における『大学』への道」、海  
老沢有道編『立教学院百年史』学校法人立教学院、一九七四年  
所収、二七一頁。

5 明治学院編『明治学院九十年史』(明治学院、一九六七年)  
の「高等学部合同運動」一四二〜一四四頁、明治学院編『明  
治学院百年史』(明治学院、一九七七年)の「第四章 大正期  
の明治学院」二六五〜三〇五頁、青山学院編『青山学院九十年  
の歩み』(青山学院、一九六四年)の「実らざる計画」一〇三  
〜一〇五頁、「大学設立計画」一一七〜一一八頁、「『大学令』  
公布」一一八〜一九九頁、青山学院編『青山学院九十年史』  
(青山学院、一九六五年)の「大学設置計画」三四七〜三五二  
頁、「拡張事業」三六五〜三六七頁、「大学設立計画」三六七〜  
三七二頁、「『大学令』公布」三八三〜三八六頁、柳生直行編  
『関東学院百年史』(関東学院、一九八四年)の「第五章 第四節  
キリスト教総合大学と東京学院」二五九〜二八〇頁、西南学院  
学院史企画委員会編『西南学院七十年史 上巻』(西南学院、  
一九八六年)の「第七章 連合基督教大学と日本パプテスト神  
学校」一七六〜二二三頁、C・W・アイゲルハート『国際基督

教大学創立史―明日の大学へのヴィジョン(一九四五〜一九六  
三年)』(国際基督教大学、一九九〇年)の「第一部 第一章 夢  
と構想」二六〜四〇頁にそれぞれ記述がある。

6 松川成夫「第三章 大正期のキリスト教学校教育」、キリス  
ト教学校教育同盟『日本キリスト教教育史 思潮篇』創文社所  
収、一九九三年、二四五〜二八二頁。

7 大西春樹「キリスト教大学設立運動と教育同盟」『キリス  
ト教学校教育同盟百年史紀要』創刊号、二〇〇三年六月、三五〜  
七〇頁。

8 エディンバラ世界宣教会議資料としては、注<sup>三</sup>で掲げた  
*World Missionary Conference, 1910* (『報告書』)と『報告書作  
成に用いられたWorld Council of Churches, ed., *World  
Missionary Conference 1910 Commission III Education In  
Relation to the Christianisation of National Life*, International  
Missionary Council Archives 1910-1961, Geneva: IDC, 1987.  
(『回答書』)を用いる。拙稿「エディンバラ世界宣教会議にお  
ける教育論―日本の学校教育論を中心に―」『キリスト教教育  
論集』第八号、二〇〇〇年五月所収、一〇三〜一〇四頁参照。

9 *The Christian movement in Japan (1906-1914)*, *The  
Christian movement in Japan including Korea and Formosa  
(1915-1920)*.

10 前掲『国際基督教大学創立史』二八頁。

11 A・K・Reischauer, *Tokyo Woman's Christian College*

- Tokyo Joshi Daigaku Irs Founding And Early Developments.  
Tokyo Woman's Christian College The Academic Society.  
pp.47.
- 12 A・K・Reischauer. op.cit. p.7.
- 13 前掲『明治学院百年史』二六五～二七三頁。
- 14 前掲『青山学院九十年史』三四七～三五二頁。
- 15 前掲『明治学院百年史』二七一～二七二頁。
- 16 元田は、一九〇七年に立教中学校校長から大学の専任学長となり、ライフスナイダー総理とともに大学昇格に向かう立教学院の指導的立場にあった。(前掲、寺崎昌男『第六章 大学昇格への道』、三〇二頁、立教学院百二十五年史編纂委員会編『立教学院百二十五年史 資料編第一巻』(立教学院、一九九六年)、二七一頁。なお、『一九一七(大正六)年つまり大学令公布の前年に、学内に大学への道を求める空気が盛り上がっていたことを物語っている』「立教大学設立の趣意書」は、元田の論文にてでくるものであると寺崎昌男によって解説されている(前掲『立教学院百二十五年史 資料編第一巻』二七二～二七四頁)。
- 17 前掲『開教五十年記念講演集 附祝典記録』はしがき、一～二頁、五五六頁。
- 18 前掲、井深『基督教々育の前途』、六九～七四頁。
- 19 小檜山ルイ「日本でのキリスト教主義女子高等教育の成立過程」、倉松功・並木浩一・近藤勝彦編『知と信と大学』所収、
- ヨルタン社、一九九六年、一三二頁。
- 20 前掲、井深『開教五十年記念講演集』、五七八頁。
- 21 World Missionary Conference 1910. op. cit. pp.437-438.
- 22 竹中正夫「世界教会会議」『日本キリスト教歴史大事典』教文館、一九八八年、七七八頁。
- 23 石原謙『日本キリスト教史論』『石原謙著作集 第十巻』岩波書店、一九七九年、二二～一六頁。
- 24 神田健次「草創期の現代エキュメニカル運動」『神学研究』三七、一九九〇年、二二一～二三頁。
- 25 D・ボッシュ『宣教のパラダイム転換 下』新教出版社、二〇〇一年、一〇八頁。
- 26 同右、一四八～一五〇頁。
- 27 拙稿「エディンバラ世界宣教会議における教育論」『キリスト教教育論集』第八号、二〇〇〇年五月。
- 28 ほかの三名は井深梶之助、アメリカン・バプテスト・ミッシヨンのE・W・クレメント、アメリカン・ボードのS・L・ギューリックである。
- 29 SPGからは、東京で活動するS・バラード、M・フォーベス、H・ムーア、華族女学校で英語を教えるL・K・タナー、日本女子大学校で英語を教えた聖ヒルダ学生寮のE・G・フィリップス、松蔭女学校を開校し大阪地方部の主教H・J・フォースの六名である。CMSからは、桃山学院、プール学院、博愛社などを援助しほとんど自給で伝道をおこなったR・D・ハワ

ード、桃山学院チャブレンB・ウッド、永生女学校校長K・トリストラムの三名である。なお、フィリップスは、World Council of Churches, ed. op. cit. p.360においては聖ヒルタ・ミッションと関連する聖ヒルタ学生寮の所属となっている。The Christian Movement in Japan Seven Annual Issue 1909 (p.549) によるPADGの所属なのはPADGの一人としか数えだ。

- 30 前掲『立教学院百年史』二二七、二二〇頁。  
31 The Christian Movement in Japan Seven Annual Issue 1909 (The Standing Committee of Co-operating Christian Missions, Methodist Publishing House Tokyo) の Missionary Directory-1909 (pp.550-551) によるアメリカ聖公会宣教師は六八人を数える(宣教師の妻たちも含む)。なおここではロイドもアメリカ聖公会宣教師の一人に含まれている。  
32 World Missionary Conference, 1910, op. cit. pp.1-3.  
33 World Council of Churches, ed. op. cit. p.62.  
34 Ibid. pp.5-6.  
35 Ibid. p.202.  
36 前掲「拙稿」エディンバラ世界宣教会議における教育論」参照。  
37 World Council of Churches, ed. op. cit. pp.313-314.  
38 World Missionary Conference, 1910, op. cit. pp.164-165.  
39 前掲「松川」大正期のキリスト教学校教育」二四八―二七

八―二七九頁。

- 40 前掲、神田「草創期の現代エキュメニカル運動」二三三頁。  
41 前掲、大西「キリスト教大学設立運動と教育同盟」四八頁。  
42 同右、四九頁。  
43 前掲『明治学院百年史』二七二―二七三頁。  
44 D・B・Schneider "The Movement for a Central Christian University" The Christian Movement in Japan in Including Korea and Formosa A Year Book for 1913. Conference of Federated Missions, Japan, p.76.  
45 Ibid. pp.76-82. なお、シュネーターは二七名の名前を掲げているが、継続委員協議会準備調査委員が作成した『万国宣教会継続委員協議会準備調査委員報告』(一九一三年、協議会準備委員出版)によると、基督教大学調査委員はキリスト教教育同盟会より選挙され、米国人及び英国人の二八名より組織されたとある(同二三三頁、二四九頁)。シュネーターの記す二七名は次の通りである。委員長に井深、秘書に東京学院の佐々木と青山学院神学校のA・D・ベリ、委員としてシュネーター、同志社の原田助、明治学院のW・インブリー、関西学院の吉岡美国、青山学院の石坂正信、関西学院のC・J・L・ベーツ、ギユリック、ヘーデン、パーシュリー、スミス、ライシャワー、麻布中学校の江原素六、日本メソジスト教会の平岩恒保、第一高等学校校長新渡戸稲造、第一高等学校のE・W・クレメント、グリーン、立教学院立教大学長元田、同志社の小崎弘道、



富士見町教会牧師植村正久、東北学院の笹尾兼太郎、YMCAのG・M・フィッシャー、聖学院のA・W・ブレイス、東北帝國大学農学部長佐藤昌介、日本メソジスト伝道局長鶴崎庚午郎である。

46 D・B・Schneider "The Movement for a Central Christian University", *op.cit.*, pp.77-79. 「日本に於ける中央基督教大学設立への方針と手続きに関する意見書」に関して『万国宣教大会継続委員協議会準備調査委員報告』では、基督教大学調査委員は中央基督教大学設立に関して「各方面に調査を為し、就中主義綱領と設立の方法と、及び財政の計画とを起草したり」(二四九頁)と記している。

47 D・B・Schneider "The Movement for a Central Christian University", *op. cit.*, pp.82-83.

48 『万国宣教大会継続委員協議会準備調査委員報告』、一九一三年、協議会準備委員出版。

49 協議会準備委員「万国宣教大会継続委員協議会準備調査委員報告」(一九一三年)、二二三～二三三頁。

50 "Statement Concerning the Need of a Central Christian University in Japan", *The Christian Movement in Japan in Including Korea and Formosa A Year Book for 1913*, *op. cit.*, pp.257-266. (以下は「」の意見書が基督教大学調査委員会の一委員会によって準備されたことある (*Ibid.*, p.257)。シュネーダーによれば基督教大学調査委員会は、一九一三年四月七日、モ

ットを迎えての東京における継続委員会協議会で中央基督教大学の必要性を十分に謳った意見書を発表した (D・B・Schneider "The Movement for a Central Christian University", *op.cit.*, p.84)。邦訳は「日本に於ける中央基督教大学設立に関する意見書」(前掲『万国宣教大会継続委員協議会準備調査委員報告』二二三～二四九頁)に掲載。また、久山康はこの意見書について「キリスト教大学は「中略」真の意味での国民文化や文学や学問の創造の機関であることを述べているのは、今日においても妥当する言葉を働いた言葉」と評価する。前掲『日本キリスト教教育史 思潮篇』所収、二八七頁。

51 *The Christian Movement in Japan in Including Korea and Formosa A Year Book for 1913*, *op.cit.*, p.85.

52 『世界宣教大会継続委員協議会決議録』(日本準備委員発行、一九一三年)九七頁。

53 同右、五～八頁。

54 *The Christian Movement in the Japanese Empire Including Korea and Formosa A Year Book for 1917*, Conference of Federated Missions, Japan, p.35.

55 *Ibid.*, p.35.

56 *The Christian Movement in the Japanese Empire Including Korea and Formosa A Year Book for 1915*, Conference of Federated Missions, Japan, pp.541-542.

57 はかの七名は、井深、江原素六、原田助、関西学院理事の

D・R・マッケンジー、ライシャワー、青山学院の高木壬太郎、  
F・山脇夫人である (The Christian Movement in the  
Japanese Empire Including Korea and Formosa A Year Book  
for 1916, Conference of Federated Missions, Japan, pp.xxiii.)。

58 田川大吉郎編「日本の基督教々育に就いて」日本基督教連  
盟・基督教々育同盟会、一九三二年。調査委員長は井深、委員  
は大久原銀太郎、羽仁もと子、新渡戸、G・B・オックスナム、  
F・W・バデルフォード、E・ライニヤスン、佐藤、杉浦、山  
本忠興、安井哲子、R・F・ウドスモールである。なお、『日  
本の基督教々育に就いて』は、井上義巳「日本基督教連盟・基  
督教々育同盟会『日本の基督教々育に就いて』(Christian  
Education in Japan 1932)」、前掲『日本キリスト教教育史 思  
潮篇』所収、三六五〜三七二頁がある。

59 一九二五年に元田の後を受けて学長となった杉浦は、「立教  
における教育」において、注一六で触れた「立教大学設立の趣  
意書」を引いて大学教育の目的を述べている(前掲『立教学院  
百年史』三二〇〜三二二頁)。

60 前掲、大西「キリスト教大学設立運動と教育同盟」五八〜五  
九頁。なお、田川は、一九三一年、新渡戸らと国民軍縮同盟を  
発足させた(秋山繁雄「田川大吉郎」、前掲『日本キリスト教  
歴史大事典』八三一頁)。

61 前掲『日本の基督教々育に就いて』、一七二〜一八一頁。